

# 平成24年度資源評価票(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成24年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ウマヅラハギ

学名 *Thamnaconus modestus*

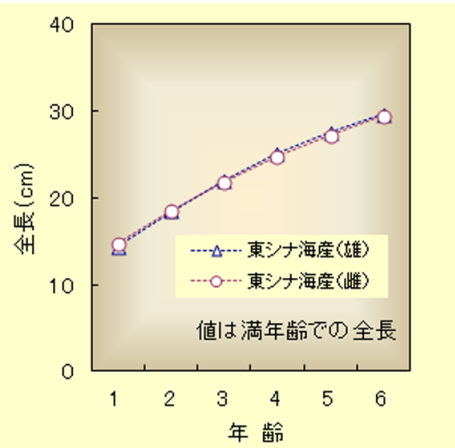
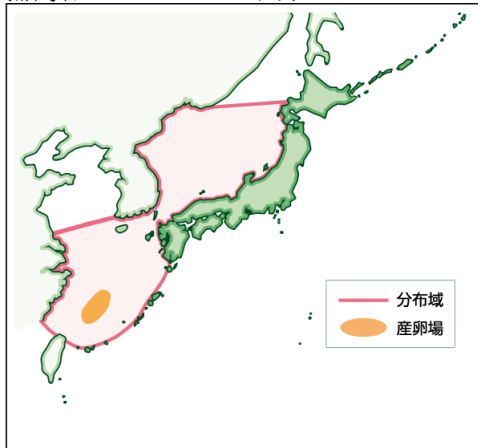
系群名 日本海・東シナ海系群

担当水研 西海区水産研究所



## 生物学的特性

寿命: 10歳程度  
成熟開始年齢: 雌は2歳(56%)、3歳(53%)、4歳以上(90~100%)、雄は不明  
産卵期・産卵場: 4~6月、魚釣島周辺海域、日本・中国・韓国の沿岸  
索餌期・索餌場: 8月~翌3月、東シナ海・日本海の沖合域、日本・中国・韓国の沿岸  
食性: カイアシ類、貝類、エビ・カニ類、魚類、ヨコエビ類、ウニ類、ヒトデ類、ヒドロ虫類、珪藻類、紅藻類  
捕食者: 不明

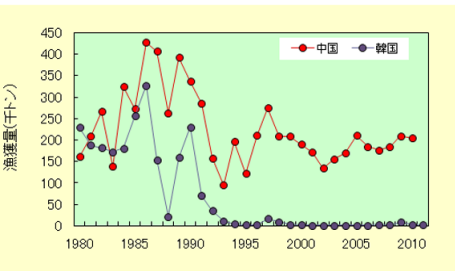
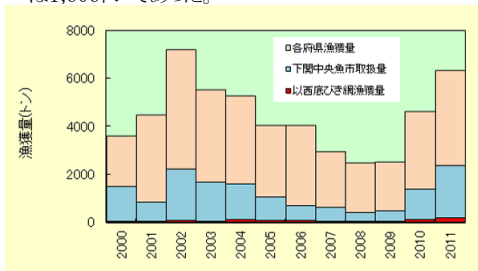


## 漁業の特徴

主に我が国の沿岸域で定置網、底びき網、刺網等によって漁獲される。

## 漁獲の動向

我が国のウマヅラハギ漁獲量は2008、2009年には約2,500トンまで減少したが、2010年以降は増加傾向を示し、2011年は6,330トンであった。中国と韓国のカワハギ類の漁獲量は最盛期(1986年)にはそれぞれ43万トン、33万トンであったが、その後、中国では20万トン前後、韓国では約1,000~3,000トンまで減少した。2011年の韓国の漁獲量は1,606トンであった。



## 資源評価法

漁獲量の情報を収集し、経年変動傾向を検討した。石川県における漁獲量および無作為サンプリングにおける体長組成を参考にした。また東シナ海陸棚縁辺域の広域において5~6月に着底トロールによる漁獲試験を行い、現存量を推定した(1998~2012年)。

## 資源状態

我が国における本種漁獲量の長期変動は明らかでないが、東シナ海・日本海における中国と韓国のカワハギ類(主にウマヅラハギ)の漁獲量の推移より、1990年代以降は低水準と考えられる。2011年は、各府県沿岸域における漁獲量、下関中央魚市の取扱量および以西底びき網漁業水揚げ量の何れも増加傾向を示し、これら3つを合計した我が国の漁獲量は6,330トンと前年の約1.4倍であった。また、2011年の着底トロール調査の現存量推定値も増加傾向を示した。したがって、資源水準は低位、動向は増加と判断した。



## 管理方策

長期的な資源水準が低位であることから、資源の回復を目指す必要がある。しかし、我が国の漁業が資源全体に与える影響の程度が不明なこと、我が国の漁業の主体である定置網漁業が本種を積極的に漁獲する漁法でないこと等を勘案しつつ、我が国における漁獲量の変動傾向に合わせて漁獲量を算定することが妥当である。

|           | 2013年漁獲量 | 管理基準                                             | F値 | 漁獲割合 |
|-----------|----------|--------------------------------------------------|----|------|
| ABClimit  | 54百トン    | $1.0 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 1.21$           | —  | —    |
| ABCTarget | 44百トン    | $0.8 \cdot 1.0 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot 1.21$ | —  | —    |

## コメント

- 平成24年度ABC算定規則が改正され、ABCは $\text{ABClimit} = \delta_2 \cdot \text{Cave3-yr} \cdot \gamma_2$ 、 $\text{ABCTarget} = \text{ABClimit} \cdot \alpha$ で計算した
- $\gamma_2$ は、 $\gamma_2 = 1 + k(b/I)$ で計算をし、kは係数(標準値の0.5)、bとIは漁獲量の傾きと平均値(直近3年間)である

- $\delta_2$ は我が国の漁業の主体である定置網漁業が本種を積極的に漁獲する漁法でないことを勘案して1.0とした

資源評価のまとめ

- 中国、韓国の漁獲量の推移から、水準は低位
- 我が国の漁獲量の推移および着底トロール調査の現存量推定値から、動向は増加

管理方策のまとめ

- 資源動向は増加を示しているため、漁獲量の変動傾向を注視しつつ、我が国における漁獲量の変動傾向に合わせて漁獲量を算定することが妥当である
- 東シナ海および日本海における資源状態の正確な把握には、関係各国の協力が必要である

執筆者: 佐々千由紀・酒井 猛・大下誠二

資源評価は毎年更新されます。